

事前評価調書

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業（畜産総合センター種鶏場整備事業）					
地区名	畜産総合センター種鶏場（移転整備）					
事業箇所	小牧市					
事業のあらまし	<p>畜産総合センター種鶏場は、愛知県の特産である名古屋コーチンを改良・増殖する施設であり、民間のふ化場を通じて生産者等に対して名古屋コーチンを供給している。</p> <p>種鶏場の鶏舎の多くは昭和40年代に整備されたもので、柱やコンクリートの劣化など老朽化が著しく、外気温や寄生虫の影響により生産効率が低下している上、小動物の侵入など鳥インフルエンザ等への防疫対策が不十分な状況である。</p> <p>更に、周辺の都市化の進展により、施設は住宅地に隣接しており、臭気や騒音等による苦情が発生している。</p> <p>一方で、関連団体等からは近年の需要の高まりを受け、供給体制を強化するよう要望の声があがっている。</p> <p>このため、種鶏場を移転し生産性の高い施設を整備することにより、環境問題の発生を抑えるとともに名古屋コーチンの供給量を増加し、名古屋コーチン飼養農家の経営安定ならびに関係業界の活性化を図る。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>種鶏場を移転し、生産性の高い施設を整備することにより名古屋コーチンの生産拡大（名古屋コーチン生産羽数を現状の100万羽から200万羽に増加）を図る。</p> <p>【副次目標】</p> <p>なし</p>					
事業費	事業費		内訳			
	37.1億円	■工事費 36.8億円、■用補費 0億円、■その他 0.3億円				
事業期間	採択予定年度	平成30年度	着工予定年度	平成30年度	完成予定年度	平成35年度
事業内容	用地造成4.1ha、建築工事（鶏舎、堆肥舎、事務所等）					
II 評価						
①事業の必要性	1) 必要性	<p>現在の施設は老朽化により生産効率が低下し、防疫対策が不十分となっている他、都市化により周辺からの苦情が増加しており、今後名古屋コーチンの供給を継続することが困難となる恐れがある。一方で、関係団体から供給体制の強化を求められているものの、現在の施設では対応できない状況にある。</p> <p>このため、早急に本施設の移転整備を行い、名古屋コーチンの供給体制を強化する必要がある。</p>				
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>愛知県の特産である名古屋コーチンの安定供給ならびに供給体制の強化は、名古屋コーチンを飼養する農家の経営安定だけにとどまらず、地域経済の活性化にもつながるため、施設を整備する必要がある。</p>			

②事業の効果

1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】

区分		事前評価時 (基準年：H29)	備考
費用 (百万円)	事業費	3,203.8	
	合計 (C)	3,203.8	
効果 (百万円)	畜産物生産量増加効果	132.5	
	品質向上効果	15,511.8	
	生産費節減効果	269.8	
	堆きゅう肥生産量増加効果	1.3	
	地域生活環境改善効果（うち衛生水準改善効果）	6.7	
	生産環境改善効果	23.9	
	合計 (B)	15,946.0	
費用対効果分析結果 (B/C)		4.98	

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」（16生産第8452号、平成17年4月1日総合食料局長・生産局長・経営局長通知）による。

2) 貨幣価値化困難な効果

該当なし

判定

A

A：十分な事業効果が期待できる。
B：十分な事業効果が期待できない。

【理由】

費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。

③事業の実効性

1) 事業計画

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
工種 区分	調査・設計	←→							
	用地取得		←→						
	用地造成			←→	←→	←→		←→	
	施設建築					←→	←→	←→	
	移転・解体							←→	←→
事業費(億円)		0.5	1.4	5.8		29.4			

2) 地元の合意形成

小牧市から県に対し、種鶏場の移転の検討に当たって小牧市を候補とするよう要望されている。また、地元住民への説明は平成29年度までに実施済みであり、地元の合意形成は図られている。

3) 環境への影響

周辺が住宅で囲まれている現在地と比較して、移転予定地は近隣に住宅が少なく、地域住民への影響を低減することができる。
また、工事に際しては、周辺の交通渋滞対策及び濁水の流出対策を実施することにより、生物の生息環境及び地域住民の生活環境への配慮を行う。

判定

A

A：事業計画の実効性が期待できる。
B：事業計画の実効性が期待できない。

【理由】

地元の合意形成が図られており実効性が期待できる。

④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	<p>種鶏場は、民間のふ化場を通じて生産者等に対して名古屋コーチンを供給している全国唯一の施設であるため、施設の機能強化は必要不可欠である。</p> <p>現在の所在地での再構築と移転整備を比較検討したところ、現在の所在地での再構築は、用地造成費が少額で済む利点があるが、借地料を将来にわたって負担する必要があることや、環境問題の完全な解消が困難であることなどから、費用面及び環境面で移転整備の方が優れると判断した。</p>	
	判定	A	<p>A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。</p> <p>B：手段には代替性があり、改善の余地がある。</p> <p>【理由】</p> <p>経済性、現地状況等から、最も妥当な事業計画である。</p>
Ⅲ 対応方針（案）			
事業実施が妥当である。	<p>事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。</p> <p>事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。</p>		
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理状況 ・名古屋コーチンの生産羽数 			
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見			